2026年12月期　第3四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月6日

上場会社名　　ユニ・チャーム株式会社　　上場取引所　　東
コード番号　　8113　　URL　https://www.unicharm.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役 社長執行役員　　（氏名）高原　豪久
問合せ先責任者　（役職名）専務執行役員 経理財務本部長（氏名）島田　弘達　　TEL　03-3451-5111

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	729,342	5.1	89,467	3.3	92,826	△0.7	67,135	△2.6	56,733	△6.6	65,524	33.6
2025年12月期第3四半期	694,225	△3.9	86,649	△16.4	93,488	△7.2	68,956	△0.9	60,716	2.0	49,034	△43.0

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	32.88	－
2025年12月期第3四半期	34.68	－

（注）コア営業利益は当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第3四半期	1,211,069	892,552	796,045	65.7
2025年12月期	1,223,176	891,259	794,705	65.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	9.00	－	9.00	18.00
2026年12月期	－	11.00	－		
2026年12月期（予想）				11.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,015,000	7.4	113,000	3.8	113,500	7.7	70,000	7.3	40.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名） Nutrire Industria de Alimentos Ltda.、SOFY UNICHARM EAST AFRICA LIMITED

除外 ー社 （社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期3Q	1,862,502,957株	2025年12月期	1,862,502,957株
② 期末自己株式数	2026年12月期3Q	141,702,640株	2025年12月期	122,577,638株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期3Q	1,725,702,699株	2025年12月期3Q	1,750,585,820株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 …… 2
(1) 当四半期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当四半期の財政状態の概況 …… 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 …… 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 …… 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
1. 継続企業の前提に関する注記 …… 14
2. 重要性がある会計方針 …… 14
3. セグメント情報 …… 14
4. 販売費及び一般管理費 …… 15
5. その他の収益 …… 15
6. 企業結合 …… 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2026年1月1日～2026年9月30日）におきましては、第13次中期経営計画の初年度として、経営基盤の強化とともに、持続的な成長に向けた重点戦略の遂行に注力しました。

一方、当社グループを取り巻く経営環境につきましては、米国の金融政策動向に伴う為替変動や世界的なインフレ懸念に加え、アジア経済の減速や各国通貨安への警戒感が続いています。足元では原油価格が一時より落ち着きを見せ、物流混乱もピークを越えつつあるものの、中東危機の長期化や高止まりする各種コストの影響などから、依然として先行き不透明な状況が続いています。

こうした環境において、当社グループはコーポレート・ブランド・エッセンス「Love Your Possibilities いっしょなら、なんでもできそう。いつまでも」を掲げ、全ての人が秘めている限りない可能性を信じ、その可能性を慈愛にあふれた利他の心で支え合う「共生社会」の実現に向けた取り組みを推進しました。

アジアにおいては、景況感の悪化に伴う生活防衛意識の高まりから、ベビーケア関連商品の一部で二極化が継続しました。中国においては、風評被害からの回復が想定より緩やかな状況にありますが、ウェルネスケアやペットケア、新興ECプラットフォームといった成長領域に対し、将来の成長を見据えた戦略的先行投資を着実に推進しました。当第3四半期連結累計期間においては、昨年の投資効果が顕在化しつつある一方、原材料価格高騰の影響により業績の本格的な回復には至っておらず、確実な業績回復に向けた取り組みを進めています。

国内においては、インフレに伴う生活防衛意識の高まりから厳しい消費環境が続いたものの、当社が取り扱う製品が生活必需品であることに加え、幅広いラインアップで多様なニーズを的確に捉え、市場シェアは堅調に推移しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高729,342百万円（前年同四半期比5.1%増）、コア営業利益89,467百万円（同3.3%増）、税引前四半期利益92,826百万円（同0.7%減）、四半期利益67,135百万円（同2.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益56,733百万円（同6.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①パーソナルケア

●ウェルネスケア関連商品

海外においては、大人用排泄ケア用品の潜在的な需要が高まっているタイ、インドネシア、ベトナムにおいて、ADL[※1]別の商品ラインアップの拡充とともに現地ニーズに合った独自の商品提案を継続しました。タイにおいては、EC及び一部コンビニエンスストアでエコノミーパンツ『U Pants by Lifree』を発売し、積極的にチャネル開拓を推進しました。また、インドネシアにおいては、薄くて快適な『Lifree Pants TIPIS&NYAMAN』と高吸収の『Lifree Pants Ekstra Serap』を、1枚を長時間使用するという消費者実態に合わせてリニューアルしました。

さらに、急激に高齢化が進む中国市場では、対象人口の多さに対して高品質・高付加価値な専用品の認知度が低く、生理用品やベッドシーツ等による代替が多く見られます。

こうした課題に対し、当社は専用品ならではの価値を実感しやすい軽度失禁商品のラインアップを拡充するとともに、SNSを活用して快適性や利便性を積極的に訴求しました。カテゴリー全体の認知拡大と中長期的な事業成長に向け、継続的なマーケティング投資を実行しています。

人口増加や経済発展により大人用排泄ケア用品市場の拡大が進むインドにおいては、高付加価値商品の提案による新規顧客の獲得に努めました。中長期的な成長に向けたブランド認知の浸透と市場ポジションの確立を目指し、広告などの積極的なマーケティング活動を通じて需要のさらなる創出に取り組みました。

国内においては、健康意識や安心志向の高まりに合わせた高付加価値商品の展開を進めました。暑い夏でも快適に過ごしていただけるよう、従来品比10倍の速乾性によりおむつ内の温度を2℃[※2]低減する独自の“吸汗シート”を搭載した『ライフリー 超うす型下着感覚パンツ』夏季限定品を発売するなど、気候やADL、消費者ニーズに合わせた豊富な商品ラインアップを展開し、市場シェアNo.1を継続しています。

※1 日常生活動作（Activities of Daily Living）の略語で、排泄・食事・入浴など日常生活で必要な基本動作を表し、介護される方の介護レベルを計る指標

※2 当社従来品比

●フェミニンケア関連商品

海外においては、クールタイプナプキンやショーツ型ナプキンなど、独自性の高い幅広い商品ラインアップで消費者ニーズに応えました。

経済の先行き不透明感から若年層を中心に低価格志向が継続している中国においては、消費者ニーズに対応した幅広いラインアップを展開しました。これまでにない「ドロッと経血」まで吸収する新商品のナプキン『Dong！

Xi』の店頭への本格展開に加え、アミノ酸塗布ナプキン『裸感S』をはじめとする高付加価値商品が順調に伸長し、シェアは回復基調にあります。加えて、市場の消費動向に合わせた価格戦略や人気キャラクターとのコラボレーション等のプロモーションにより需要開拓を進め、店頭及びECでの露出を拡大しました。

インドネシアにおいては、夜用の主力品を長時間の使用ニーズに合わせてリニューアルし、キャラクターを活用したプロモーション等を通じて、モレの不安を解消する「安心価値」の浸透を図り売上高は堅調に推移しました。

生理用品の普及率が低いインドにおいては、販売チャネルの強化に加え、夜用ナプキンの店頭露出の強化や現地ニーズを捉えたアンチバクテリア機能などの独自価値の訴求が奏功し、高い売上高成長を継続しました。

サウジアラビアにおいては、地域紛争を背景とした情勢悪化に伴うサプライチェーンの混乱や一部地域への輸出停滞などの懸念があるなか、現地の生活習慣を捉えたオリーブオイル配合商品等への積極的なマーケティング投資を実施し、売上高は堅調に推移しました。

国内においては、高付加価値の主力商品に加え、猛暑期の不快感軽減を目指して独自のひんやり成分を配合した『ソフィCOOL』シリーズが好調に推移し、市場シェアNo.1を維持しました。また、デジタル領域を通じた消費者との接点を強化する取り組みとして、ホルモンの変化に着目した生理・体調管理アプリ『ソフィBe』を活用し、個々のホルモン変化に応じたパーソナライズされた情報やケア提案を推進しました。引き続き、女性が自ら心身の状態を把握・管理し、健康と生活の質を向上できるよう、生理期にとどまらず日常全体をトータルでサポートし、ライフタイムバリューの最大化を図ります。

●ベビーケア関連商品

海外においては、当社の強みとなるパンツタイプ紙おむつを中心に普及促進と独自性のある商品展開を進めました。

出生率低下が進むタイにおいては、育児の負担を軽減する商品として、おむつ交換の簡便性を高めた「前後なし」パンツ『MamyPoko Happy Pants』への切り替え・本格展開を推進し、お客様への浸透を図りました。

インドネシアにおいては、生活防衛意識に対応した小分けパックの展開に加え、成長チャネルであるECなどの成長領域への戦略的な資源シフトを推進し、業績は回復基調で推移しました。

参入国のなかでも紙おむつの普及率が低いインドにおいては、『MamyPoko Pants All Night Absorb』、及び日常的な長時間使用の実態に合わせ肌への優しさを追求した新商品『MamyPoko Pants Premium Skin Breathe Care』への集中投資や、伝統的市場における大容量パックへの機動的な対策が奏功し、売上高、市場シェアともに堅調に推移しました。

サウジアラビアにおいては、地政学リスクに伴う周辺国向け輸出の混乱が生じたものの、現地の習慣を捉えたオリーブオイル配合商品等の展開により、サウジアラビア国内での過去最高シェア※3を獲得しました。

国内市場は少子化により縮小傾向にありますが、“笑顔あふれる育児生活”の事業理念のもと、『ムーニー』と『マミーポコ』の2ブランドで多様なニーズに対応し続けた結果、市場シェアNo.1を継続しました。

また、BABY JOB株式会社と協働で展開する「手ぶら登園®」※4を導入している保育施設を対象に、使用済みの紙おむつから取り出した「再生パルプ」を使用した施設専用品の導入を進めるなど、商品とサービスの両面で消費者の満足度向上と環境負荷低減に積極的に取り組みました。

この結果、パーソナルケアの売上高は590,366百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益（コア営業利益）は66,436百万円（同0.0%減）となりました。

※3 NielsenIQ 2026年9月販売金額シェア

※4 保護者が紙おむつやおしりふきを準備する手間や、かさばる荷物を持っての登園、保育士による紙おむつやおしりふきの管理業務など、保護者と保育士双方の負担を軽減する保育施設向けの定額制サービス

②ペットケア

国内市場においては、消費者の生活防衛意識が高まるなか、ペットフードでは、健康志向などの多様なニーズを捉えた『銀のスプーン』や『グラン・デリ』の商品ラインアップ拡充に加え、パッケージ改良や単価見直しによる価格競争力の向上を図り、売上高は堅調に推移しました。トイレタリーでは、『デオクリーン -3℃※5冷んやりからだふき』などの季節対策商品を投入し、需要を喚起しました。さらに飼い主同士が愛犬・愛猫の悩みを共有・解決し合うQ&Aコミュニティ『DOQAT（ドキャット）』や、ペットの健康状態や好みに合わせて最適なフードをAIが提案する『ごはんマッチング』といったデジタル施策を通じ、サービス面からの市場活性化も推進しています。

北米においては、日本の技術を活かした新コンセプトの猫用ウェットおやつ市場を自ら創出することで、高い成長を実現しています。特に『Delectables』が猫用ウェットおやつブランドで世界売上No.1※6となるなど、業績を強力に牽引しました。また、『Delectables Squeeze Up』の全米プロモーションが奏功し、周辺ラインアップへ好影響を与えたほか、ECの伸長や主要小売店における陳列拡大が大きく寄与しました。さらに、犬用おやつやおむつな

ども堅調に推移しており、収益基盤の強化が進んでいます。
今後も急速な拡大が見込まれるブラジルにおいては、ペットケア市場へ早期に本格的な参入を果たすべく、同国で有力なペットフードブランド『Monello』などを展開するNutrire Indústria de Alimentos Ltda.の全持分を、当社の連結子会社であるUNICHARM PET DO BRASIL LTDAを通じて取得し、連結子会社（孫会社）化しました。今後は、同社の生産拠点や海外輸出サプライチェーンなどの強固な事業基盤と、当社グループのマーケティング力及び営業ノウハウを融合させ、ブランド投資や販売網の強化を通じて着実に事業を拡大することでトータルケアの提供を目指します。
世界第2位の市場規模を有する中国においては、JIA PETS社との協働による猫用ドライフード『金勺（Jin Sha）』で、SNSやライブコマースを活用した積極的なマーケティングにより、販売が好調に推移しました。引き続き、日本で培った製造技術及び生産管理ノウハウと、JIA PETS社が保有する生産体制、研究開発力、ECにおける販売力などを活用することで、中国の重点都市において市場シェアNo.1を目指します。
また、需要が顕在化しつつあるインド、タイ、インドネシア、ベトナムなどのアジア新興市場においても、フード及びトイレタリー事業への積極的な経営資源の投下を通じて、飛躍的な事業成長を目指します。

この結果、ペットケアの売上高は127,807百万円（前年同四半期比13.0%増）、セグメント利益（コア営業利益）は21,709百万円（同12.4%増）となりました。

※5 一往復拭いた場合の表面温度
※6 ユーロモニターインターナショナル。2025年の小売販売額ベース。2025年12月～2026年2月に実施したカスタム調査による

③その他
主に不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野において、産業用資材を中心に販売を進めました。

この結果、その他の売上高は11,169百万円（前年同四半期比8.2%増）、セグメント利益（コア営業利益）は1,322百万円（同46.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況
①資産、負債及び資本の状況
（資産）
当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,211,069百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。主な増加は、棚卸資産14,122百万円、無形資産12,321百万円、主な減少は、現金及び現金同等物20,555百万円、売上債権及びその他の債権15,749百万円によるものです。

（負債）
当第3四半期連結会計期間末における負債合計は318,518百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。主な増加は、リース負債（非流動）等のその他の金融負債5,630百万円、主な減少は、仕入債務及びその他の債務21,350百万円によるものです。

（資本）
当第3四半期連結会計期間末における資本合計は892,552百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する四半期利益56,733百万円、主な減少は、自己株式の増加18,678百万円、在外営業活動体の換算差額等のその他の資本の構成要素2,140百万円によるものです。

（親会社所有者帰属持分比率）
当第3四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は65.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況
当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は232,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,555百万円減少しております。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、77,927百万円の収入（前年同四半期は、90,014百万円の収入）となりました。主な収入は、税引前四半期利益によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、32,587百万円の支出（前年同四半期は、44,520百万円の支出）となりました。主な収入は、定期預金の払戻による収入、金融資産の売却及び償還による収入、主な支出は、金融資産の取得による支出、定期預金の預入による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、有形固定資産及び無形資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、66,040百万円の支出（前年同四半期は、77,625百万円の支出）となりました。主な支出は、親会社の所有者への配当金支払額、自己株式の取得による支出によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しについては、2026年8月5日発表と変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		253,092	232,538
売上債権及びその他の債権		154,762	139,013
棚卸資産		123,344	137,466
その他の金融資産		100,279	88,351
その他の流動資産		10,167	14,622
流動資産合計		641,644	611,990
非流動資産			
有形固定資産		275,748	270,539
無形資産		97,059	109,380
繰延税金資産		16,966	17,059
持分法で会計処理されている投資		19,584	21,129
その他の金融資産		160,589	172,202
その他の非流動資産		11,585	8,770
非流動資産合計		581,532	599,079
資産合計		1,223,176	1,211,069

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		221,583	200,232
借入金		3,488	8,074
未払法人所得税		10,268	10,058
その他の金融負債		8,993	7,414
その他の流動負債		19,602	18,850
流動負債合計		263,933	244,628
非流動負債			
借入金		7,567	6,591
繰延税金負債		15,312	15,096
退職給付に係る負債		15,942	15,654
その他の金融負債		23,368	30,577
その他の非流動負債		5,795	5,971
非流動負債合計		67,984	73,890
負債合計		331,917	318,518
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		11,582	11,436
利益剰余金		801,367	823,671
自己株式		△140,428	△159,106
その他の資本の構成要素		106,191	104,051
親会社の所有者に帰属する持分合計		794,705	796,045
非支配持分		96,554	96,507
資本合計		891,259	892,552
負債及び資本合計		1,223,176	1,211,069

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

（要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	注記	前第3四半期連結累計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年9月30日）
売上高	3	694,225	729,342
売上原価		△422,672	△437,003
売上総利益		271,553	292,339
販売費及び一般管理費	4	△184,904	△202,872
その他の収益	5	6,298	1,830
その他の費用		△1,631	△2,114
金融収益		5,162	8,013
金融費用		△2,989	△4,370
税引前四半期利益		93,488	92,826
法人所得税費用		△24,532	△25,692
四半期利益		68,956	67,135
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		60,716	56,733
非支配持分		8,239	10,401
四半期利益		68,956	67,135
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益（円）		34.68	32.88
希薄化後1株当たり四半期利益（円）		―	―

売上総利益からコア営業利益への調整表

（単位：百万円）

売上総利益	271,553	292,339
販売費及び一般管理費	△184,904	△202,872
コア営業利益	86,649	89,467

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	注記	前第3四半期連結累計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年9月30日）
四半期利益		68,956	67,135
その他の包括利益（税引後）			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		3,065	2,924
退職給付に係る負債（資産）の純額に係る再測定		80	13
小計		3,144	2,937
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動		△35	△97
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		11	23
在外営業活動体の為替換算差額		△22,374	△5,403
持分法によるその他の包括利益		△668	929
小計		△23,066	△4,548
その他の包括利益（税引後）合計額		△19,921	△1,611
四半期包括利益合計額		49,034	65,524
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		45,358	54,753
非支配持分		3,676	10,771
四半期包括利益合計額		49,034	65,524

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自　2025年1月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2025年1月1日残高		15,993	11,405	766,342	△119,412	98,734	773,062	100,649	873,711
四半期利益		―	―	60,716	―	―	60,716	8,239	68,956
その他の包括利益		―	―	―	―	△15,358	△15,358	△4,563	△19,921
四半期包括利益合計		―	―	60,716	―	△15,358	45,358	3,676	49,034
自己株式の取得		―	△15	―	△22,001	―	△22,017	―	△22,017
自己株式の処分		―	△752	―	753	―	1	―	1
配当金		―	―	△28,649	―	―	△28,649	△13,761	△42,410
非支配持分との資本取引		―	440	―	―	△1,452	△1,012	4,166	3,154
株式報酬取引		―	435	―	243	―	678	―	678
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	628	―	△628	―	―	―
所有者との取引額等合計		―	108	△28,021	△21,006	△2,079	△50,998	△9,595	△60,594
2025年9月30日残高		15,993	11,513	799,037	△140,418	81,297	767,422	94,729	862,151

当第3四半期連結累計期間（自　2026年1月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2026年1月1日残高		15,993	11,582	801,367	△140,428	106,191	794,705	96,554	891,259
四半期利益		―	―	56,733	―	―	56,733	10,401	67,135
その他の包括利益		―	―	―	―	△1,981	△1,981	370	△1,611
四半期包括利益合計		―	―	56,733	―	△1,981	54,753	10,771	65,524
自己株式の取得		―	△12	―	△19,000	―	△19,012	―	△19,012
配当金		―	―	△34,588	―	―	△34,588	△11,259	△45,847
非支配持分との資本取引		―	―	―	―	―	―	440	440
株式報酬取引		―	△135	―	322	―	187	―	187
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	160	―	△160	―	―	―
所有者との取引額等合計		―	△147	△34,428	△18,678	△160	△53,413	△10,818	△64,231
2026年9月30日残高		15,993	11,436	823,671	△159,106	104,051	796,045	96,507	892,552

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		93,488	92,826
減価償却費及び償却費		35,386	35,214
受取利息		△4,252	△5,709
受取配当金		△830	△861
支払利息		1,783	1,253
為替差損益（△は益）		809	△446
固定資産除売却損益（△は益）		602	336
売上債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		18,507	15,353
棚卸資産の増減額（△は増加）		△6,721	△14,283
仕入債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		△14,502	△21,650
その他		751	△1,409
小計		125,020	100,625
利息の受取額		4,677	5,292
配当金の受取額		830	861
利息の支払額		△1,848	△1,192
法人所得税の還付額		416	405
法人所得税の支払額		△39,081	△28,064
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,014	77,927

（単位：百万円）

	注記	前第3四半期連結累計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年9月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△92,005	△72,622
定期預金の払戻による収入		106,894	99,769
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△22,419	△15,446
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		219	489
長期貸付けによる支出		△25	△16
金融資産の取得による支出		△69,938	△85,999
金融資産の売却及び償還による収入		33,928	62,557
関係会社株式の取得による支出		△1,610	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6	－	△21,965
その他		437	646
投資活動によるキャッシュ・フロー		△44,520	△32,587
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		1,978	3,403
長期借入れによる収入		1,373	425
長期借入金の返済による支出		△13,810	－
リース負債の返済による支出		△5,515	△5,399
自己株式の取得による支出		△22,001	△19,012
親会社の所有者への配当金支払額		△28,662	△34,594
非支配持分への配当金支払額		△13,761	△11,299
非支配持分からの払込による収入		2,773	437
その他		1	－
財務活動によるキャッシュ・フロー		△77,625	△66,040
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,193	145
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△36,324	△20,555
現金及び現金同等物の期首残高		261,054	253,092
現金及び現金同等物の四半期末残高		224,730	232,538

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品及びベビーケア関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は要約四半期連結財務諸表と同一であります。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2025年1月1日　至　2025年9月30日）					
	報告セグメント				調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	パーソナルケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	570,777	113,121	10,327	694,225	－	694,225
セグメント間の売上高	－	－	118	118	△118	－
セグメント売上高合計	570,777	113,121	10,445	694,343	△118	694,225
セグメント利益又は損失（△）（コア営業利益）	66,437	19,310	902	86,649	－	86,649
その他の収益						6,298
その他の費用						△1,631
金融収益						5,162
金融費用						△2,989
税引前四半期利益						93,488

（単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間 （自　2026年1月1日　至　2026年9月30日）					
	報告セグメント				調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	パーソナルケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	590,366	127,807	11,169	729,342	－	729,342
セグメント間の売上高	－	－	112	112	△112	－
セグメント売上高合計	590,366	127,807	11,281	729,454	△112	729,342
セグメント利益又は損失（△）（コア営業利益）	66,436	21,709	1,322	89,467	－	89,467
その他の収益						1,830
その他の費用						△2,114
金融収益						8,013
金融費用						△4,370
税引前四半期利益						92,826

4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年9月30日）
販売運賃諸掛	49,399	54,680
販売促進費	25,355	27,229
広告宣伝費	23,196	27,214
従業員給付費用	40,808	43,346
減価償却費及び償却費	10,901	10,126
研究開発費	7,761	10,263
その他	27,484	30,014
合計	184,904	202,872

（注）当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、当社の事業活動における研究開発体制の実態をより適切に反映させるため、研究開発費として計上する減価償却費・人件費等の範囲を見直した金額となっております。
前第3四半期連結累計期間の各費目に含まれる当該見直しによる影響額は、従業員給付費用1,198百万円、減価償却費及び償却費720百万円、その他49百万円であります。

5. その他の収益

前第3四半期連結累計期間の「その他の収益」には、当社子会社であるUnicharm India Private Ltd. アーメダバード工場において2020年6月24日に発生した火災に係る保険金収入5,274百万円を含めております。

6. 企業結合

当社の連結子会社であるUNICHARM PET DO BRASIL LTDAは、2026年6月30日に、ブラジルにおいてペットフードの生産・販売並びに中南米諸国を中心に輸出を手掛けるNutrire Indústria de Alimentos Ltda. (以下、「Nutrire社」) の全持分を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Nutrire Indústria de Alimentos Ltda.

事業の内容 ペットフードの生産・販売

②企業結合を行った主な理由

当社は1986年にペットケア事業を開始し、フード、排泄シート、システムトイレ、紙おむつなどのケア専門品を展開することで、食事から排泄までのトータルケアを提供しています。これらの取り組みを通じて、ペットと飼い主様、さらには非飼育者も含めた「共生社会の実現」を目指しています。また、当社は2026年からスタートした第13次中期経営計画 (2026年～2030年) において、ウェルネスケア及びペットケアを成長牽引領域と位置づけ、経営資源を集中することで、トップラインの成長と収益性の向上を図る方針です。

ブラジルのペットケア市場は、世界第3位の規模を有し、近年の経済成長やペットの「家族化」の進展を背景に、今後も年率10%を超える成長が見込まれています。2001年に設立されたNutrire社は、ブラジルのペットフードメーカーであり、原材料の選定から製造・販売までを一貫して手掛けています。また、最先端技術を活用した生産体制により、高品質なプレミアムフードを提供しているほか、近隣諸国を中心とした広範な輸出ネットワークを構築しています。

Nutrire社が強みとする高品質な生産基盤と、当社が長年培ってきたマーケティングや商品開発力を融合させることで、成長著しいブラジル市場と中南米地域におけるペットケア事業の飛躍的な拡大を目指します。

③支配獲得日

2026年6月30日

(2) 支配獲得日現在における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	金額
取得対価の公正価値	
現金	22,583
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	3,631
非流動資産	4,519
流動負債	2,027
非流動負債	2,785
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	3,339
のれん	19,244

・取得価額の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて算出された暫定的な金額であります。

・取得対価は、運転資本の変動などに応じた価格調整により変動する可能性があります。

・取得に直接要した費用は278百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

・取得した売上債権及びその他の債権は1,608百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。

(3) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

（単位：百万円）

	金額
取得対価の支払	△22,583
取得した現金及び現金同等物	617
子会社の取得による支出	△21,965

(4) 当社グループの業績に与える影響

当該企業結合が当連結会計年度期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。